

平成30年度 第2回神戸市地域活動推進委員会

日時：平成30年12月21日（金）

16時から17時30分

場所：市役所1号館14階大会議室

1. 開会

2. 出席者紹介

（資料1）

3. 議事報告

（1）地域コミュニティ施策の基本指針の進捗状況について

（資料2）

○事務局より説明

○委員発言

ふれあいのまちづくり協議会等に対してもいろいろ改善していただいたが、実際の会計処理で困る事がある。地域福祉センターで利用するものを買う際に、安い、買いやすい、足を運ばなくてもいいという理由でネットをよく利用するが、クレジットカードでの支払いができない。クレジットカードで買うと送料も要らないというようなサービスがついているが、そうでない場合送料と手数料が取られるので、そのあたりを行政側にも考慮していただきたい。お店では売っていないものが多々出てきているので、時代を見据えた処理の仕方も考えていただけるとありがたいと昨年度の会計処理をしたときに感じた。私はコンビニ払いにするなど、領収書がもらえる手だてを考えるが、やはり他の方が買う場合に、送り先を個人名にしていると、会計処理がとても難しいということもあるので、そういうことを考えることも今後必要なのではないかな。

交付金制度もなかなか前に進んでない状態で、私の地域では必要がないと思いつながら活動している。また、行政側の働き方改革はどんどん進んでいるが、それに反して地域の仕事がどんどん増えていると感じている。地域の働き方改革はどのように考えているのだろうか。そういうことがあり、行政側と地域の気持ちが少しずつ離れて

いっているような寂しさを感じる。

○委員発言

先ほどの意見と同じく、今ネットで買うと、ちゃんとした領収証がもらえないものもあるので、そこを考えてほしい。また、交付金については、活動の内容によって、あまり活動していないところは残ってしまう。活動に応じた金額を出すのが良いと思う。ふれあいのまちづくり協議会へのアドバイザー派遣については、来年から有償の人材を紹介するということだが、その派遣料はふれあいのまちづくり協議会が支払うのか。そうであれば、人材派遣料も交付金に加算してもらえるとありがたい。

○委員発言

マンションコミュニティについて、色々な学習会等を実施しているが、実際にマンションの自治会や管理組合で活動しているところもあるのではないかと。実際どのように活動しているかを調べたり、あるいは地域との協働の活動に具体的に支援をするなど、何かモデル的に推奨していくことを考えないとこれ以上は進まないと思う。

また、ソーシャルブリッジがかなり大きな成果を上げているように思うが、地域で何かやりたいと思っている人は意外と相当増えているからかなり応募があり、具体的な発想が出る力があると思う。ただ、それが地域団体ではなかなかできなかつたり、あるいはこういう所に来る人は意識が高いから、それなりの活動を実際に行っている団体じゃないと満足できないところがあったりするのでは難しいが、若い人や働いている人も含めて、地域で何かできないか、それによって仕事ができないだろうかというような意欲はかなり高まっているようなので、それをもう少し地域の支援とうまく結びつけるような工夫ができないかと思う。

○委員発言

地域コミュニティ支援アドバイザーについてだが、各区のこれまでの状況を見ると、区によって進捗にばらつきがあるのはどういうことか。地域で会議のニーズがないのか、あるいは前に進んでいるところとそうでないところの違いはなにかを教えていた

だきたい。

それから地域データについてだが、例えば横軸を高齢化率、縦軸を世帯規模とし、偏差値に変換してグラフを作成すると、神戸のコミュニティといっても高齢化率や世帯規模は地域によって千差万別であることがわかる。高齢化率が低くて世帯規模が大きいのが北区やニュータウン、高齢者も多いが世帯規模も大きいのが伝統的なコミュニティである北区や西区、高齢化が進んでいてかつ世帯規模が小さいインナーシティと呼ばれる長田、須磨、兵庫などがあり、それぞれのコミュニティの課題はまるで違う。だから、行政が持ついろいろな統計資料は、ふれまち単位にしてはじめて出せる。今までは国勢調査の調査項目で出していたので出せなかったが、これが普通の市民が神戸市のホームページに行ってダウンロードできるようになってきたというのはすごく進歩だと思う。そうすると、自分の地域の状況はどうか、というもう少し細かいものと全体のトレンドの中で自分の地域が見えてくるのではないか。あるいはこの委員会の中でコミュニティはそれぞれ違うという定性的な議論をしているが、世帯規模や高齢化率などを議論するための資料を簡単に作れるような工夫をしていただきたい。

高齢化率について、65歳以上から70歳代の前半が一番地域活動を頑張っていた年齢だが、もっと深刻なのは85歳以上の方の世帯の割合である。そのため、65歳以上を全て高齢化率としてしまうと地域の実情が見えてこない。これはぜひ、統計部局に85歳以上の方の世帯の割合を出してほしい。85歳以上の方がいるところで世帯規模が小さいなら、そのコミュニティで一番大事な仕事は、お互いに見守り合ったり支え合ったりすることということがわかる。そういった地域と、3世代同居で世代規模が大きく、従来どおり子供に焦点を当てて子供を引っ張ったら親がついてくるようなコミュニティのやり方とはまるで違うはずである。そういう基礎的な資料をぜひ作ってほしい。

最後は補助金の手続きについて、コミュニティの基本指針を出した当時、書類が多く大変だったときと比べて、実際に項目が簡素化されたり、一括化されたというのは

実感としてコミュニティ活動がやりやすくなったと感じているのかどうなのかを教えていただきたい。

○委員発言

基本指針は、人口減少社会を見据えた総合的自立的な地域コミュニティの環境づくりというのがそもそもの目的である。そのもとに、行動指針としての5つがある。3年前にやっているが、人口減少社会を見据えた地域コミュニティの関係づくりについて議論ができていくかどうか。人口減少という話で言うと、これはふれあいのまちづくりの協議会の校区ではなく小学校区だが、既に平成26年に全ての校区で将来人口推計が出され、25%以上減る所が何校区かというのが全部出されている。このような将来のことを考えるための数字というのがないことと、この統計のカルテはふれあいのまちづくり協議会単位だから、もう一度同じことをするのは大変だが、将来のことがわからないとなかなか地域の将来像づくりを話し合うという雰囲気にはならないのではないか。そもそもの目的は人口減少社会を見据えた総合的・自立的な地域コミュニティの環境づくりであり、地域の合意形成支援、つまり地域にどのようなビジョンを自分たちで描いてもらえるのかというのがこの支援の目的だったので、今日のような進捗の報告だけでは不十分ではないか。その視点で考えると、一番遅れているのが地域課題の共有だと思う。カルテを地域で動かして、将来の地域像を考えるという機運に、2020年までにどう持っていくかを考えないといけない。また、コミュニティ支援アドバイザーについては、何区で何回会議をやったという報告を伺いたいわけではない。具体的な地域の現状把握、その現状の問題点を挙げてもらい、その将来課題や、数年後にはほかの地域でもこういう課題が出てくるだろうから、そのためには前もって施策として準備しなければいけないのではないかということはこの委員会で議論するためにこのアドバイザー派遣も位置づけていたと思う。なので、個別の施策の進捗ではなく、何のための指針だったのかという目標に立ち返るべきではないか。課題の共有と合意形成の支援がほとんどできていない。そもそも地域の将来像づくり

の支援として専門家を派遣するという形になっていたのが、今はプラットフォームで改良したという報告がないのはつらい。

ソーシャルブリッジについては、市のプラットフォームだと思うが、指針では区のプラットフォーム、区において身近なところで自治会とNPOや事業所をつなぐという話だったので、そのソーシャルブリッジが好評だということなら、区のほうの動きにどう反映させるのかも考えていかねばならない。実態把握のところできていないので、どうも地活委員会の議論が空回りしているような気がする。

○委員発言

先ほどふれあいのまちづくり協議会の事務軽減の件で質問があったが、大変助かっている。今までは報告書と計画書にほぼ同じことを重複して書かなければいけなかったが、現在は報告だけで済んでおり、従来やっているものについては計画を出さなくてもよくなっている。委員長か会計がやっているのかは協議会によって違うと思うが、ほぼ半分で済んでいる。ただ、これが地域活動の活性化につながるかというところではないと思う。会計か委員長が楽になっているだけで、それと結びつけるのは難しい。協議会はそれぞれの地域に根差した活動をやっているなので、そこの人材をどう育成してくのかというのが一番の課題かと思う。いわゆる昔の小学校単位のふれまちな範囲の中で、いろいろなイベント、例えば防災福祉コミュニティへの防災訓練、講習会、夏祭りなどを通じて若い人を取り込んでいくようなやり方が必要だと思う。やはり同じことを同じようにやっているだけではだめで、何度か来てくれている人に声掛けをして、少しずつお手伝いをしていただくようなやり方も必要ではないか。少子化により小学校区が統合したある地域では、2つの地域が今現在連携をして行事をやっており、夏祭りなどでは歴代のPTAの会長などにずっとお手伝いしてもらっていた。その人たちに青少協の福祉部長になっていただき、今はもう活動の主体になっている。そういった例もあるので、地域によって必ずしも同じ方法が通用するとは思わないが、取り組み方の一つの例として参考にさせていただきたい。

○委員発言

行政事務を基本として、それに対して地域支援というダブルスタンダードで、足らざるところを地域活動で補っていかうということを行うとあまりうまくいかないのではないか。そもそも行政がベースとしてやっていてこぼれ落ちたものがあるから、地域活動という下からの新たな仕組みでやっさいかうということなので、非常に限られたものでサービスせざるを得ないという大前提がある。そうすると、地域支援アドバイザーの活用状況でも、普通の政策評価から言えば低調だという評価にならざるを得ない。1人、人を派遣して、公務員だったら年間幾らかかるかという話になるが、そうではなくて、地域支援者という違う形でやっさいかっている。普通の行政事務として見るとそうなるが、本来の地域活動の中で支援をするというのは違う評価基準になるという大前提を再度確認する必要があると思う。そうするとこの事業は低調とは言えない。会議開催回数は平成29年から平成30年で減っているわけだが、そういうものだろうと温かく見てあげる姿勢がないとつらいと報告を見て感じた。ではどうするかという、PDCAサイクルを全部見ていかないといけないものだと思うが、若干のアクションでそれを毎年1回するという中で、評価の低いものをいかに運営していくかという視点が重要だと思う。なぜ地域課題が発見できないのかということが一つ、もしあるとすればそれを評価するときに、開催回数が少ないとか、地域社会が多様であるということで逃げずに、評価が低いものをいかに積極的に評価するかということで、それを逆に持ち上げる施策、行動範囲を考えていくという時期に、この地域活動も差しかかっているのかと思う。

ソーシャルブリッジについては非常に良いと思うが、活用が増えそうな気配があるかということと、どこが事務局になっているのかを聞きたい。

それから、地域活動に人を一番集められる可能性があるのは、日常生活の地域の清掃活動だと思う。都市の中に豊かな人がたくさんいるが、隣の人とあまり口をききたくない、自治会の活動には参加したくないというような人がほとんどで、自治会の加

入率が4割程度という時代の中で、自分の家の周りがきれいであるということだったら参加してもいいかという、清掃活動ぐらいがキーなのではないか。かつては防災やつき合いなどの不安視を減らすためのものとして地域の清掃活動は伝統的にあったものだが、これを復興できないものか。地域の人はやりたがらないものなのかを聞きたい。

○委員発言

よくこれだけのことをやれるなというのは改めて思う。ただ、やはりできないところをすくい上げるのは当然だが、逆に我々もほとんどやっていることばかりでもある。でも、それでも課題があり、果たしてどう解決していったらいいのか。祭りなども、だんだんやりたくなくなる、やり手がいなくなるという課題もある。活動費は自治会費のほかに、一部は助成金を充てている。ところが、これを残すと翌年度に響くので使ってしまうとなると、地域団体が役所化してくる。それは果たしてよいことなのか。事務処理としても残されてしまうと当然市も大変だろうが、地域も大変になる。それなら、繰り越したいという気持ちがあるが、難しいのだろうとも思う。交付金ならよいかというと、残すことに一生懸命になって本末転倒になってしまわないかということもあるし、ただ、少なくとも報告書はしっかりと、領収書も含めて、提出すれば問題ないのではとも思っている。

地域活動についても、ボトムアップというのものもあるが、実際抱えている課題が多くあるので、それらもくみ取ってもらいたい。

○委員発言

行政側は今、働くママたちに支援を手厚くしているが、在宅で子育てしているママたちもたくさんいる。その方たちが3歳、4歳で幼稚園にお子さんを入れようとしたときに今入りにくい状態になっている。若いママは私たちも働いたほうが子供を幼稚園に入れられると言い出し始めている。その若い人たちがせっかく地域の力になってくれているのに、3歳で入れようとする2歳、1歳から幼稚園と何らかのかかわり

を持っていないと入れない。というのは、認定こども園というのになって、保育園から上がってくる子供たちが今、すごく増えているので、3歳は3人とか4人とかしか入れてくれないという状況がある。子育て世代を助けているためには、やはり働いているママとそうでないママ両方に対して支援をしてほしい。明石は市立の幼稚園が必ず小学校の横に併設されていると聞くので、明石のほうの子育て世代にとっては魅力だというようなこともある。やはりそこはもう少し考えてほしい。

○委員長発言

一つはいわゆる統合助成金をどのぐらいのステップで交付金に切りかえるつもりなのか。工夫していることはわかるが、事務負担の軽減を図る補助手続見直しの取り組みについて示されている範囲にとどまっていると思われる。これについて、御見解をいただきたい。

二つ目は、マンション管理組合の把握について、行政側がコミュニケーションを取られて把握できている組合みたいがあるのかどうか。そこをきっかけとしてモデル的に展開していき、よりよい見本として示していくというような考えもあるのではないか。

三点目に、支援者会議について、区によって進捗にばらつきがあるのはなぜなのか。

さらにもう一つ、地域課題の共有がそもそも地域コミュニティの政策の基本方針の第4番目の主題であったのに、地域課題の把握を踏まえて地域計画ができていって、さらにそこから組織設計が再整備されていくというふうな発想ではなかったのか。地域課題の把握についてどのように認識しているのか。

もう一つは、評価の低い地域をどう手入れしていくか。地域の自治力も高く、なおかつあまり課題が重くない地域がモデルになりやすいが、そういうところばかり相手にするのではなく、自治力も低く課題が多く山積している苦しいところに対してどのように支援をしていくのか、そういう地域に対する支援のあり方についても評価ができるようにしていくべきではないのか。これは、基本方針の整理の際に、地域力の強いところと地域力の弱いところ、それから、地域課題の多いところと少ないところを

分けたが、これをさらに各区役所単位、あるいは山側と海側、あるいは都心型と郊外型など、いろいろなバリエーションをさらに掛け算して加えることを予定していた。そういう加工をした上で、担当のアドバイザーなどがかかわっていくということをお願いしていた。そのような施策的な序列づくりのようなものはちゃんと行政は認識しているか。でなければ、楽なところに皆逃げ込んでいってしまうため、それをモデルにするという話になると、弱いところは切り落とされる危険性すらあるのではないか。これは、地域課題の共有をしなければいけないという話につながってくる話にもなる。

それから、統合助成金については、他自治体でもいわゆる交付金制度に切りかえたときに次年度への繰越金を認めるというのは一般的に多いが、野方図に認めると、全く仕事をせずにもらった金を全部次年度に繰り上げてしまうことも可能ではないか、それはよくないという議論を住民がしていた。そこで、その自治体では全体の20%は繰り越しを認めるなどのパーセントで枠を決めていた。それを超えては繰り越せないが、それも初年度限りのルールで2年目、3年目でまた見直していくというやわらかいルール形成をしようとしている。だが、100%繰り越し可能はあり得ないという事は確認されている。

それから、人材の育成については、地域支援と地域を支える地元の人材との話は、委員会としても研究すべき中心的課題であると思う。これはソーシャルブリッジのあり方も含めて、引き続き注意深く検討し、かつ私たちも協力を惜しまないという姿勢に立つべきかと思うが、神戸市の大学院大学のような状態で1個あるだけではなくて、区ごとに区立ソーシャルブリッジみたいなものがあるべきじゃなかったのかというイメージがあったが、そこの方向に発展する可能性はあるのか。今はこれでいいとしても、将来的には区ごとに実情も違うだろうし、望むべき人材の分布の仕方も違っていると思うが、それについて御見解をいただきたい。

○事務局発言

まず、交付金についてですが、今年度、助成金の統合を進めており、一定用途の自

由度はできており、また、書類についても簡素化しておりますので、ある程度は進んできたと考えております。

交付金制度をどうしていくかということですが、地域にとってどのような形にすればメリットが出るのか、またどういふことを望まれているのかを、繰越金のお話でもありましたように、今年度の検証を踏まえ、来年度行う予定である地域の基礎調査と合わせて御意見をお聞きし、この委員会の御意見もお聞きしながら制度をつくっていきたいと考えております。

それから、地域コミュニティ支援アドバイザーの各区での進捗にばらつきがあるというにつきましては、各区にアドバイザーを個々に派遣しておりますが、区の課題とアドバイザーとの専門性が合わなかったという点や、アドバイザーと区との連絡調整がうまくいかなかったという点がございます。地域カルテについては、現在ふれあいのまちづくり協議会単位でデータを公表しておりますが、これを区単位で作成し、それぞれの地域と区との比較ができる形にして、まちづくり課の職員の研修などの場に提供したいと思っております。これまでも婦人会の研修会や、自治会の研修などでの紹介はしておりますが、こういった形で地域に紹介していくのかは引き続き検討していきたいと考えております。

また、評価の低い地域への対応についてですが、決して楽なところだけを取り上げているのではなく、例えば自治会があっても希薄化しているところ、また自治会がないようなところなどの、地域力が弱っているところを積極的に支援していくことを考えていかなければならないと認識しております。

マンション管理の把握の状況については、東灘区や中央区に非常にマンション世帯が多いということで、活動助成をしております。具体的なものは初期活動の支援として、例えばきっかけづくりとしてマンション内でのイベントに対して助成したりとか、そういう活動をしようとするグループをつくる際にアドバイザーを派遣したりしております。そういった活動をしている管理組合につきましては、個々に区役所から

話を聞いて把握しております。また、先日11月23日に防災タウンミーティングということで、中央区の分譲マンションのお住まいの方とか管理組合の方と地域の方々とのワークショップ的なことをやっております。統計的や全体的には把握はできておりませんが、幾つか特定の事例については聞いているという状況です。

ソーシャルブリッジの各区展開ですが、ソーシャルブリッジというのは、東京のNPO団体のサービスグラントを中心に神戸のNPO団体のしゃらくがサポーターとしてコーディネート及び実施しております。サービスグラントというのはこのようなプロジェクトを全国展開している団体であり、今年の成功も各団体への綿密なヒアリングをして課題を抽出し、解決できるスキルを持った人を大体4、5人ぐらいのグループ単位で支援者として団体に支援を入らせたという丁寧な対応をしているからこそ、うまくいったと思っております。サービスグラントの最終目標としては、地域の団体にノウハウを移転してその地域団体がこの取り組みをやっていくというのを目標としております。行政も1年を通して、支援の形もわかってきましたし、神戸市内のNPO団体もノウハウを蓄積していきますので、これから各区展開をできることを目標に取り組んでいきたいと考えております。

○委員発言

将来の人口の小地域の統計と、85歳以上の方の割合など、カルテの基礎的なデータを整備してもらいたいということについての御見解を伺いたい。

○事務局発言

85歳以上の方の統計の反映、将来の人口減の状況についての地域ごとの見通しなどについては、地域活動をされている方々の年齢層がかなり上のほうにシフトされているため、80歳代前半ぐらいまでならかなり活発に実際に活動されている方を目の当たりにすることが多くなっております。特にリーダーの方が次の世代へ向かってどうつないでいくかというのを非常に危惧されている様子も見受けられますし、その背景にはやはり将来の人口の状況や、PTAの方の積極的な活動、あるいは小学校の児

童数の減少などを目の当たりにされている部分があるかと思えます。それをできるだけ数字的に示し、地域の中で情報を共有するのが重要であり、それがカルテの発想などにつながっていくと思えますので、委員の趣旨を反映できるよう進めてまいりたいと思っております。

○委員発言

10年ほど付き合いのある北区の地域で、5歳階級、人口ピラミッドを計算し、将来予測等のデータを出して話をした経験があるが、地域の方は、大変だということはわかっているが、かといってどうしたらいいのか、どうしようもないという結論が見えてしまっている。だから、もちろんデータを示して議論することは必要だが、同時にメニューを考えて示していかないと、データを示すだけで終わりでは非常に厳しい。

○委員発言

ある地域に統合した小学校が2つあり、1つは児童数が1,000人を超えているが、もう1つの小学校では、児童数が300人にも満たないという一極集中になっている。状態が改善されていないので、どうにかならないのかという思いがある。

○委員発言

地域特性尊重の原則というのが指針の中に入っており、委員会として現場を知らないで議論したこともあるので、全ての地域において自治会がどうなっているのかということや、各種の地域団体がどういうふうに活動しているのかという実態を把握・分析する必要がある。実際に平成26年、神戸市の公開している校区ごとの推計でも、9%ぐらいの地域は25%以上人口が増えると、13%以上の所も結構増える、けれども、減る所も何%というようにある程度わかっているが、ちゃんとまだ議論できていないので、まずはデータをもらいたい。支援者会議の回数が少ないという批判をしているのではなく、ここの地域は自治会がうまく機能していないので、こういうふうな入り方が必要だとかというような情報を上げてもらい、地域ごとの支援策というのをきちんと検討しようということを申し上げている。なので、うまくこの委員会で

議論するために、人口減少社会というのを見据えて地域特性に生かしたことをやるというのが指針だったはずであり、これは2020年までの計画なので、そろそろ来年ぐらいから評価に入り、次にどうしていくのかを決めなくてはならない。そのためにもこのコミュニティ支援会議の回数を議論するよりは、むしろ地域課題に対して将来人口推計などで、2020年以降の支援策を講じていくほうが先である。やはりまずは現状把握のための情報を上げていただきたい。

○委員発言

1人に負担がかかり過ぎたという理由から、解散した婦人会がいくつかある。婦人会長の手帳を見せてもらったことがあるが、予定でいっぱいになっていた。そのような会長ができなくなったら代わりの人がいなくなってしまう。それが原因で組織が消滅してしまうということがないように、役割分担を何人かの方に分散するようにしないといけない。その点も考えておいていただきたい。

○委員長発言

地域活動のリーダーの負担が重たいという話だが、これは全国どこでも抱えている課題である。神戸でいうと、単位自治会などの地域団体は会長兼事務局長である。事務も代表者が全部背負っているため、負担が増えてしまう。早く事務局と代表を分離するというのを運動論として進めたらどうか。交付金の設計に関してもそこを誘導するようにしてほしい。統合助成金についていかに各部局を説得するかというところに力点がかかり過ぎていて、実際に活動しているところもしていないところも、ふれまちや防コミなどの助成金が寄せ集められている。それも全体のパイを計算して割り振るといふふうに設計するべきである。全国の小規模多機能自治会議に出ている多くの自治体ではその地域の面積、人口、均等割の部分を大体Aの交付金枠として取り、全体の5、6割を取り、残りをBの事務費交付金、それからCの事業費交付金として配る、この3分割方法が一般化している。そのような設計に早く切りかえられるような内部の調整をしていただくべき時期に来ているのではないか。事務費交付金につい

ては、事務局員を雇用に充てるのが今の流れである。初年度は100万円とし、少なくとも200～300万円の年俸を出せるぐらいを目標にするというのが今の考え方である。低いところは初年度80万円ほどだったが、そこも今は120万円ほどまで上がっている。そして、地域の人を雇う。そして、そのいわゆる地域自治のまち協が行政からどんな仕事の受託受けられるかというメニュー出しをしている。一番多いのが指定管理のお願いで、ふれまちが今受けているものが多いが、ほかにも公園の管理、除草、草刈り、ごみ拾いなどである。それ以外にも、例えば軽便な道路の舗装とか、そういったことも地域のまち協がやって構わないと思う。それをその分、きっちりといわゆる交付税で算定されているわけだから、お金としてもらうべきである。三重県の自治体ではまち協が地域の業者と契約して道路の舗装をやっている。このように、団体自治に使うコストを住民自治に転化して行って、地域にももっとお金が回る工夫を思い切って考えるべき時期にそろそろきているのではないか。そのために市長、副市長から局長クラスと協議していただきたい。

それからもう一つは、地域のリーダーに余計な負担がかかっているというのは、まさしく今言った事務局を自立させるということ、常駐事務局長を持ってもらうということを目録化されたらいかがか。もっと地域のまちづくり協議会が受託できる事業のメニューを大胆に増やす必要がある。塾をやっている自治会や、学童保育、弁当の宅配をやっているところもある。いろいろなメニューがあるので、行政から提示してほしい。地域の小さな施設ならば指定管理を受けて自立できるということを伝える教室を開いてもらうこともできるのではないか。もうその時代だと思っている。

(2) ご近所SNS掲示板「マチマチ」について

(資料3)

○事務局説明

○委員発言

婦人会でマチマチの勉強会があったと聞いているが、婦人会の人でも高齢なので、ス

マホを持っていてもなかなか利用できないらしい。簡単にできる方法がないかと思っている。地域でイベントなどを発信していただくといいかと思う。

(4) その他

○事務局発言

貴重な御意見ありがとうございます。神戸市では、委員会の御意見等を踏まえながら、さまざまな取り組みをこれまで進めてきております。報告させていただいた事柄以外に、例えば学生と地域団体とNPOをつなぐような仕組みとして、ソーシャルキャンパスという仕組みを昨年度行い、今回のソーシャルブリッジは社会人の方や、シニア世代のいろいろな人材育成講座を受けられている方と、NPO、地域団体を結ぶような仕組みということで行っております。本日の議論の中で、区の支援者会議について、私どもの取り組みをさらに不十分なところを直していかなければいけない部分について改めて認識をさせていただいたところです。いずれにいたしましても、いろいろな方々の意見や、各地域に合っているのか合っていないか、そういったものをできるだけブラッシュアップして、できるだけ地域の実情に応じた施策を選択し、将来の人口減少に対応できるよう取り組んでいきたいと思っております。

本日はどうもありがとうございました。